

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社クエスト

【英訳名】 Quest Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 岡 明男

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目1番1号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 小泉 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目1番1号

【電話番号】 03-3453-1181（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 小泉 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	6,948,221	7,001,143	14,201,993
経常利益 (千円)	535,860	487,417	1,033,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	360,915	326,500	690,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,851	348,591	640,095
純資産額 (千円)	5,971,573	6,376,531	6,265,887
総資産額 (千円)	8,244,716	8,748,010	9,042,101
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	67.72	61.02	129.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	72.9	69.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,715	102,268	659,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,309	97,948	150,809
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,966	213,438	326,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,394,079	2,450,225	2,659,343

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.80	39.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第59期第2四半期連結累計期間及び第59期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額となっています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

なお、当社グループは、2022年3月31日及び同年4月28日に行われた株式会社エヌ・ケイとの企業結合について、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間まで暫定的な会計処理を行っており、前第3四半期連結会計期間に確定しています。暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前年同期との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いています。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響から回復しつつある一方、長期化する欧州での紛争や円安による資源価格及び原材料価格の上昇、中東での紛争による資源価格への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年8月分確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.0%の増加となりました。主力の「受注ソフトウェア」は前年同月比9.8%増加、「システム等管理運営受託」は同5.2%増加となり、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDXを中心に企業のIT投資需要は引き続き高い状況で推移しました。当社においては、主要顧客である半導体分野顧客の投資抑制の影響を受けたことにより、売上高は前年同期比0.8%増と業界全体を下回る結果となりました。

このような事業環境のもと、当社は中長期ビジョン「Quest Vision2030」（1）の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当連結会計年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に活動を展開しています。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前連結会計年度第4四半期から継続して半導体分野顧客の投資抑制による影響はあったものの、需要の高い金融分野顧客や他の産業分野顧客へリソースを柔軟にシフトすることにより、前年同期比0.8%増の70億1百万円となりました。

利益については、当第2四半期連結累計期間において半導体メモリ産業の市況悪化の影響を受けたことにより同産業分野での売上減少はあったものの、ポートフォリオ経営のもと他産業分野顧客案件へのシフト等により、売上総利益は対前年同期比において増加となりました。

一方、前年度より継続している長期的な視点に立ったソリューション開発投資、人材育成投資、採用活動、マネジメント強化の実施に加え、旧本社オフィスの原状回復費用の発生等により、営業利益は4億53百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は4億87百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円（前年同期比9.5%減）となりました。なお、半導体市況の悪化、本社オフィス移転の費用計上は、リスクとして織り込み済みの内容であり、当初計画した経営数値に対しては順調に推移しています。

当社は2022年4月に株式会社エヌ・ケイを完全子会社化し、顧客戦略の共有やリソースの最適化、オペレーションの効率化に取り組んでいます。連結会計の適用に伴い、一定期間において顧客関連資産及びのれんの償却費用が計上されることとなります。比較可能性を担保するための指標として、当第2四半期連結累計期間におけるEBITDA（2）は5億75百万円、EBITDAマージン（3）は8.2%となりました。参考値として、前第2四半期連結累計期間のEBITDAは6億5百万円、EBITDAマージンは8.7%となります。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

システム開発事業については、金融分野顧客、エレクトロニクス分野顧客における開発案件の受注が対前年同期比で10%を超えて増加したものの、主要顧客である半導体分野顧客の開発案件受注が減少したことにより、売上高は42億65百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は6億79百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

インフラサービス事業については、システム開発事業と同じく半導体分野顧客に対するサービス提供が減少したものの、金融分野顧客、エレクトロニクス分野顧客においてそれぞれ7～8%程度増加したことにより、売上高は27億28百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は4億62百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

1. Quest Vision2030：当社のウェブページをご参照ください。

https://www.quest.co.jp/irinfo/quest_vision2030/

2. EBITDA：税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 顧客関連資産償却費
+ のれん償却費

3. EBITDAマージン：EBITDA ÷ 売上高

(2) 財政状態

< 資産 >

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は87億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少しました。これは主に現金及び預金が4億9百万円減少したこと、のれんが38百万円減少したこと、顧客関連資産が21百万円減少したこと、金銭の信託が2億円増加したこと等によるものです。

< 負債 >

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は23億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは主に賞与引当金が98百万円減少したこと、未払法人税等が68百万円減少したこと、買掛金が42百万円減少したこと等によるものです。

< 純資産 >

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は63億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加しました。これは主に利益剰余金が80百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したこと等によるものです。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億26百万円増加し、配当金の支払いにより2億46百万円減少しています。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社の運転資金の需要は、人件費や外注費等の営業費用によるものがその多くを占めていますが、これらの運転資金の需要は、主に営業活動によるキャッシュ・フロー等によりまかなっています。当第2四半期連結会計期間末における資金は、資産合計の28.0%を占めており、また流動比率は307.8%であることから、十分な流動性を確保しています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は24億50百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億9百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果、1億2百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億87百万円、法人税等の支払額1億66百万円、賞与引当金の減少による資金の減少98百万円、退職給付に係る資産の増加による資金の減少82百万円等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果、97百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億93百万円、敷金の回収による収入98百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、2億13百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額2億10百万円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		5,487,768		491,031		492,898

(5)【大株主の状況】

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
内田 廣	神奈川県横浜市金沢区	837,410	15.64
クエスト従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目1番1号	374,690	6.99
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	316,700	5.91
花輪 祐二	東京都大田区	293,415	5.48
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	268,710	5.01
株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目15番1号	265,000	4.94
株式会社スカラ	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号	254,000	4.74
内田 マサ子	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.80
内田 久恵	神奈川県横浜市金沢区	150,000	2.80
肥後野 恵史	神奈川県横浜市中区	119,949	2.24
計	-	3,029,874	56.58

- (注) 1. 2023年7月21日付で、当社の主要株主である有限会社内田産業開発は、同社保有の当社普通株式を対象に、市場等を通じて売却することを目的に株式処分信託を設定する旨の連絡を受けています。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数316,700株については、委託者兼受益者を有限会社内田産業開発、受託者を三井住友信託銀行株式会社とする株式処分信託契約に係るものです。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,313,600	53,136	
単元未満株式	普通株式 40,668		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		53,136	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区 芝浦三丁目1番1号	133,500		133,500	2.43
計		133,500		133,500	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,343	2,250,225
受取手形、売掛金及び契約資産	3,018,122	3,061,639
金銭の信託		200,000
仕掛品	2,860	4,526
その他	393,737	352,207
流動資産合計	6,074,064	5,868,597
固定資産		
有形固定資産	207,462	231,340
無形固定資産		
顧客関連資産	505,168	484,119
のれん	305,916	267,677
その他	13,327	13,779
無形固定資産合計	824,412	765,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174,098	1,201,782
その他	762,063	680,712
投資その他の資産合計	1,936,161	1,882,495
固定資産合計	2,968,036	2,879,412
資産合計	9,042,101	8,748,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	462,293	420,097
未払法人税等	204,103	135,383
契約負債	42,867	33,255
賞与引当金	722,535	624,353
役員賞与引当金	5,831	12,606
プロジェクト損失引当金	1,404	925
その他	876,644	680,194
流動負債合計	2,315,680	1,906,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,275	52,027
退職給付に係る負債	262,366	263,056
その他	152,892	149,579
固定負債合計	460,533	464,662
負債合計	2,776,213	2,371,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	603,313	607,586
利益剰余金	4,933,734	5,014,192
自己株式	97,650	93,829
株主資本合計	5,930,428	6,018,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,387	413,924
退職給付に係る調整累計額	59,928	56,374
その他の包括利益累計額合計	335,458	357,550
純資産合計	6,265,887	6,376,531
負債純資産合計	9,042,101	8,748,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,948,221	7,001,143
売上原価	5,693,087	5,720,180
売上総利益	1,255,133	1,280,962
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	217,954	208,291
賞与引当金繰入額	58,527	58,739
役員賞与引当金繰入額	21,700	6,775
退職給付費用	5,967	6,489
役員退職慰労引当金繰入額		10,027
その他	448,805	537,335
販売費及び一般管理費合計	752,955	827,658
営業利益	502,177	453,304
営業外収益		
受取配当金	20,386	20,349
投資事業組合運用益		4,836
持分法による投資利益	7,118	3,318
その他	6,337	8,062
営業外収益合計	33,842	36,566
営業外費用		
支払利息	158	258
固定資産除却損		2,196
その他	1	0
営業外費用合計	159	2,454
経常利益	535,860	487,417
税金等調整前四半期純利益	535,860	487,417
法人税、住民税及び事業税	156,686	97,770
法人税等調整額	18,257	63,146
法人税等合計	174,944	160,917
四半期純利益	360,915	326,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,915	326,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	360,915	326,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,038	21,584
退職給付に係る調整額	3,324	3,553
持分法適用会社に対する持分相当額	7,649	3,046
その他の包括利益合計	36,064	22,091
四半期包括利益	324,851	348,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,851	348,591

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	535,860	487,417
減価償却費	10,251	28,285
顧客関連資産償却額	21,048	21,048
のれん償却額	38,239	38,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,490	
賞与引当金の増減額(は減少)	2,148	98,181
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,700	6,775
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	4	478
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6,752
株式報酬費用	4,197	4,122
受取利息及び受取配当金	20,397	20,362
投資事業組合運用損益(は益)		4,836
持分法による投資損益(は益)	7,118	3,318
支払利息	158	258
固定資産除却損		2,196
売上債権の増減額(は増加)	103,363	43,516
棚卸資産の増減額(は増加)	14,811	1,665
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97,363	82,000
仕入債務の増減額(は減少)	21,127	42,195
契約負債の増減額(は減少)	59,375	9,612
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,532	490
その他	218,585	40,853
小計	390,622	248,563
利息及び配当金の受取額	20,397	20,813
利息の支払額	156	256
法人税等の支払額	161,149	166,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,715	102,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,580	193,995
無形固定資産の取得による支出		2,340
貸付金の回収による収入	1,200	1,000
敷金の差入による支出		9,507
敷金の回収による収入	73	98,812
投資事業組合からの分配による収入		8,082
その他	1	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,309	97,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	
リース債務の返済による支出	1,797	3,007
自己株式の取得による支出	116	
配当金の支払額	222,051	210,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,966	213,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,560	209,118
現金及び現金同等物の期首残高	2,476,640	2,659,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,079	2,450,225

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

合同運用の金銭の信託です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,394,079千円	2,250,225千円
金銭の信託		200,000
現金及び現金同等物	2,394,079	2,450,225

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	223,162	43.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月28日付で、当社を株式交換完全親会社として株式会社エヌ・ケイを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本剰余金が96,817千円増加しています。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金は603,313千円になっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	246,042	46.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,300,577	2,638,231	6,938,808	9,412	6,948,221
外部顧客への売上高	4,300,577	2,638,231	6,938,808	9,412	6,948,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)		8,599	8,599		8,599
計	4,300,577	2,646,830	6,947,407	9,412	6,956,820
セグメント利益	699,484	405,583	1,105,067	3,048	1,108,116

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,105,067
「その他」の区分の利益	3,048
全社費用(注)	605,938
四半期連結損益計算書の営業利益	502,177

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	4,265,269	2,728,370	6,993,639	7,503	7,001,143
外部顧客への売上高	4,265,269	2,728,370	6,993,639	7,503	7,001,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,600	4,773	8,373		8,373
計	4,268,869	2,733,144	7,002,013	7,503	7,009,517
セグメント利益	679,012	462,499	1,141,511	687	1,142,199

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,141,511
「その他」の区分の利益	687
セグメント間取引消去	8,700
全社費用(注)	697,594
四半期連結損益計算書の営業利益	453,304

(注)全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	67円72銭	61円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,915	326,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	360,915	326,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,329	5,351

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社クエスト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 右 近	隆 也
--------------------	-------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 田	裕
--------------------	-------	-----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。